

水道O&M研究会

『水道運営管理協会』へ

一般社団設立で総会



多数が聴講した石飛厚労省水道課長の講演

水道O&M研究会（会長＝藤田賢二、東京大学名誉教授）は7日、東京・港区の八芳園で同研究会の第9回通常総会および一般社団法人としての設立総会を開催した。法人化にあわせて同研究会は、組織名称を「水道運営管理協会」に変更。同研究会は、平成15年の設立から8年で任意団体から一般社団法人へ、研究会から協会へと「昇格」した。



藤田会長



服部代表理事



石飛課長

昨年度は、日本水環境シンポジウムで公民連携について、また水道事業者からの要請で外部委託について

講演。また、第三者委託の継続のない自治体を中心に、継続的な要望活動も行った。

今年度は、昨年出された一般社団法人積算要領、今年出される予定の第三者委託積算要領等を事業者がどのように理解しているかをリサーチしつつ、協会が構築した災害時の連携体制や、受託実績・技術者数などを事業体にアピールする要望・広報活動を行う。

また、10月に開催予定の水道施設管理技士受験講座について、今年度から会員外からも広く受講を募る考えを示した。

藤田会長はあいさつの中で、「一般社団法人化により責任が強まる。技術者の高齢化が進み、今後は定年により減っていくことになるが、そこで生まれる空白を埋めていかなければなら

ない」と決意を語った。また、服部博光代表理事（月島テクノメンテナンス社長）は「技術と信用ある企業が集まった本会は、設立以来、安心・安全な水事業を民間側からサポートしてきた。今後も技術向上を目指した活動に力を注ぎ、また事業者へ水道委託に関する要望を提案していくなどして、民間サイドの核となり水道事業の発展に力を尽くしたい」と話した。

総会終了後には、厚生労働省の石飛博之水道課長が「大震災の教訓―今後の水道にどう活かすか―」と題し講演。内容は東日本大震災の特徴や水道の被害と対応、放射能問題など多岐に渡った。放射性物質については、水道水から検出された際の広報を反省点として、現在対策を急ぐ課題として浄水発生土問題をあげた。また、災害に強い水道事業の持続経営には「今回講演の後、多くの来賓が招かれ懇親会が行われた。代表して石飛課長は10年後、20年後の全国的な水道事業の発展に対する貢献が、水道運営管理協会へかかる期待であり、使命だと思う」と述べた。